



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 環境創造局 技術監理 課 ]

事業名
8 款 2 項 2 目 建設発生土対策費事業 (施設等整備費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	70,135	0		70,135	0	0
補助事業						0
単独事業	70,135	補助率 %		70,135		0
令和2年度	176,285			176,285		0
増△減	△ 106,150	0	0	△ 106,150	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	733,718	550,604	90,373
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	205,282	250,417	50,691
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	102,300	160,700
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
有 (平成5年10月)

<p>【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】</p> <p>本市公共工事から発生する建設発生土の安定的、継続的な処理を図り地球環境の保全を図るため、関係局、関係機関との調整を行い、地方港湾等の埋立事業に活用する広域利用事業での有効活用を図ります。</p> <p>広域利用事業 建設発生土を安定的、継続的に処理するため、他都市の港湾施設等の埋立用材に有効活用します。</p> <p>【 実績の推移・今後見込み 】</p> <p style="text-align: right;">単位：万m3 (ほぐし土量)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業\年度</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>R元年度実績</th> <th>R2年度見込</th> <th>R3年度見込</th> <th>R4年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域利用事業</td> <td>8.43</td> <td>6.06</td> <td>4.96</td> <td>0.40</td> <td>2.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>(参考)市内海域埋立事業</td> <td>29.48</td> <td>104.83</td> <td>116.54</td> <td>72.00</td> <td>70.00</td> <td>130.00</td> <td>240.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>財源 歳入 24款5項6目(1)建設発生土対策費収入 歳入24-5-6で歳出8-2-2を賄う</p> <p>【 事業費の内訳 】</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>広域利用負担金</td> <td>39,600</td> </tr> <tr> <td>中継所負担金</td> <td>30,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,135</td> </tr> </table> <p>【 事業スケジュール 】 建設発生土を随時受入、関係機関と調整し、搬出する。</p> <p>【 事業開始年度 】 平成6年度</p> <p>【 根拠法令 】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源の有効な利用の促進に関する法律</li> <li>・建設副産物適正処理推進要綱</li> <li>・建設発生土対策協議会設置要綱</li> <li>・建設リサイクル推進計画2014</li> <li>・建設発生土等の有効利用に関する行動計画</li> <li>・本市工事に伴い排出する建設副産物の処分要領</li> </ul> <p>【 根拠とするデータ等 】</p>	事業\年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	広域利用事業	8.43	6.06	4.96	0.40	2.00	1.00	1.00	(参考)市内海域埋立事業	29.48	104.83	116.54	72.00	70.00	130.00	240.00	広域利用負担金	39,600	中継所負担金	30,535	計	70,135
事業\年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込																							
広域利用事業	8.43	6.06	4.96	0.40	2.00	1.00	1.00																							
(参考)市内海域埋立事業	29.48	104.83	116.54	72.00	70.00	130.00	240.00																							
広域利用負担金	39,600																													
中継所負担金	30,535																													
計	70,135																													

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大窪 和人	係長 長崎 優	建設発生土等担当 上野 訓史
--------------------	----------	---------	----------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 環境創造局 技術監理課 ]

事業名
8款 2項 2目
建設発生土対策費事業 （施設等整備費以外）

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	6,535	0		6,535		0
補助事業						
単独事業	6,535	補助率 %		6,535		
令和2年度	6,535			6,535		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	12,346	12,346	7,655
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	5,596	4,091	3,031
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,535	6,535
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別（）  
有（平成5年10月）

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

①建設発生土調査委託

今後の本市発注工事における安定的な発生土処理の推進を図るため、建設発生土の土質調査を行う。

【 実績及び今後見込み 】

事業\年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
建設副産物・建設発生土関連調査委託	1	2	2	1	1	1	1

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明
① 建設発生土調査委託	4,400	4,400	0	
② その他雑費（旅費等）	2,135	2,135	0	
			0	
計	6,535	6,535	0	

【 事業スケジュール 】

①建設発生土調査委託 令和3年4月～令和4年3月

【 事業開始年度 】

①平成29年度

【 根拠法令 】

- 資源の有効な利用の促進に関する法律
- 建設副産物適正処理推進要綱
- 建設発生土対策協議会設置要綱
- 建設リサイクル推進計画2014
- 建設発生土等の有効利用に関する行動計画
- 本市工事に伴い排出する建設副産物の処分要領

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	建設発生土等担当
	大窪 和人	長崎 優	上野 訓史

（ 環境創造局 - ）